



平成28年3月25日

各位

会社名：東京瓦斯株式会社
代表者名：代表取締役社長 広瀬道明
（コード：9531 東証・名証第1部）
問合せ先：総務部総務グループマネージャー 熊谷隆弘
（TEL.：(03) - 5400 - 3894）

2016年度供給計画の概要について

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、別紙のとおり2016年度供給計画について決議し、経済産業大臣に届け出ましたので、お知らせいたします。

以上

供給計画の概要

～ 2016年度～

2016年3月

東京ガス株式会社

目 次

はじめに	1
1. 普及計画	1
2. ガス販売量計画	1
3. 生産・購入量、原料使用計画	2
4. 主要設備計画	3
5. 設備投資計画	4
供給エリア概要図	5

はじめに

東日本大震災以降、エネルギーの安全かつ安定的な供給、エネルギーコストの低減といった諸課題に対する議論は深まり、そのなかで、天然ガスが果たす役割への期待はより一層高まりました。こうした中、当社グループは、天然ガスの普及・拡大を通じて、社会からの期待に応えるべく、平成23年11月にグループ経営ビジョン「チャレンジ2020ビジョン(以下、2020ビジョン)」を、平成26年10月には「2015～2017年度の主要施策」を発表しました。

事業環境については、ガスシステム改革の議論の進展により、競争環境が厳しくなることが想定されますが、3つの主要施策(「総合エネルギー事業の進化」、「グローバル展開の加速」、「新たなグループフォーメーションの構築」)を中心に、グループの総合力・結束力を以て、「大胆かつスピーディーに」チャレンジし、2020ビジョンを実現するよう取り組んでまいります。

今後も、天然ガスの普及・拡大を通じて、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に貢献するとともに、グループの持続的成長を図ってまいります。

1. 普及計画

首都圏への人口流入は継続するものの、税制改正などにより新設件数は15年度から16年度にピークを迎え、以降緩やかな減少傾向となり21万件程度となる見通しです。また、お客さま件数は20年度末に1,187万件を見込んでおり、5ヵ年平均で1.4%伸びる計画としています。

(単位:千件)

	15年度見通し	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	年平均伸び率
新設件数	222	216	211	208	207	206	-
お客さま件数(※)	11,096	11,391	11,512	11,632	11,751	11,869	1.4%

※お客さま件数＝ガスメーター取付数

2. ガス販売量計画

ガス販売量は、緩やかな景気回復のもと、積極的な需要獲得によって工業用分野を中心に増加し、20年度には約174億 m^3 を見込んでいます。この結果、平均伸び率は2.2%となります。

(単位:百万 m^3 ,45MJ/ m^3)

	15年度見通し(※)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	年平均伸び率
全社ガス販売量計	15,552	15,239	14,892	15,102	16,160	17,381	2.2%

※15年度は標準化後(16年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し。以下の表も同様。

(1) 家庭用

一件あたり販売量は、一世帯あたりの家族人員数の減少、気密・断熱性の高い集合物件比率の上昇、高効率機器の普及などにより減少傾向にあります。新規需要の獲得強化やエネファームをはじめとする最新の機器・システムの普及・拡大に努めるものの、ガス小売全面自由化の影響を考慮した結果、20年度の家庭用ガス販売量は約32億 m^3 を見込んでいます。

【家庭用ガス販売量】

(単位:百万 m^3 ,45MJ/ m^3)

	15年度見通し	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	年平均伸び率
家庭用ガス販売量	3,466	3,512	3,438	3,366	3,294	3,225	▲1.4%

(2) 商業用他

コージェネレーションシステムの普及・拡大、空調用需要の獲得等により需要開拓に努めるものの、ガス小売全面自由化による影響等を考慮し、20年度の商業用他販売量は約26億m³を見込んでいます。

【商業用他ガス販売量】

(単位: 百万m³, 45MJ/m³)

	15年度見通し	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	年平均伸び率
商業用他ガス販売量	2,587	2,659	2,618	2,621	2,637	2,633	0.4%
(内、大口ガス販売量)	(1,251)	(1,309)	(1,283)	(1,290)	(1,311)	(1,310)	(0.9%)

(3) 工業用

用途別で最大量を占める工業用については、広域エリアへの展開や他燃料からの切替、発電需要の獲得、コージェネレーションシステムの普及・拡大などの大口需要開発により販売量が増加し、20年度の販売量は約94億m³を見込んでいます。

【工業用ガス販売量】

(単位: 百万m³, 45MJ/m³)

	15年度見通し	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	年平均伸び率
工業用ガス販売量	7,115	6,934	6,705	7,031	8,134	9,421	5.8%
(内、大口ガス販売量)	(7,006)	(6,819)	(6,594)	(6,920)	(8,023)	(9,310)	(5.9%)

(4) 他ガス事業者向け供給

卸先事業者の工業用需要等の動向を踏まえ、20年度の他ガス事業者向けの販売量は約21億m³を見込んでいます。なお、統合予定の卸先事業者3社分(千葉ガス・筑波学園ガス・美浦ガス)については、16年度分より、家庭用・商業用・工業用の各用途に集計しています。

【他ガス事業者向け販売量】

(単位: 百万m³, 45MJ/m³)

	15年度見通し	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	年平均伸び率
他ガス事業者向け販売量	2,384	2,134	2,131	2,085	2,094	2,103	▲2.5%

3. 生産・購入量、原料使用計画

長期契約をベースとした安定的な原料調達及び非在来型LNGの受入開始をはじめとした、より競争力のある原料調達に努めるとともに、上流事業への進出、需要動向に応じた短期取引の活用などにより調達の柔軟性を高めていきます。

【ガス生産・購入量】

(単位: 百万m³, 45MJ/m³)

		15年度見通し	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
天然ガス系	LNG	14,702	14,481	14,018	14,086	15,088	16,209
	国産天然ガス	242	252	250	250	250	250
石油系	LPG	525	634	760	904	968	1,078
	オフガス	33	31	31	31	31	31
その他	バイオガス	1	1	1	1	1	1
合計		15,503	15,399	15,061	15,272	16,338	17,569

【原燃料使用量】

(単位: 千t)

	15年度見通し	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
LNG	11,531	11,384	11,010	11,046	11,832	12,710
LPG	449	540	648	770	825	918

4. 主要設備計画

耐震・水害対策や経年管取替の加速等により、防災・保安のさらなる向上を図ります。また、天然ガスに対する社会やお客さまからの期待・ニーズの高まりを踏まえ、需要見通しに的確に対応するとともに、さらなる安定供給基盤の強化に向け、製造・供給インフラを整備・増強していきます。

- ・既存ネットワークと接続する古河～真岡幹線を17年度に完成させます。
- ・茨城幹線(日立市～神栖市)の建設を新規に計画し、20年度に完成させます。
- ・小名浜サテライト、袖ヶ浦 LNG 基地、日立 LNG 基地に気化器を増設します。
- ・日立 LNG 基地 2 号タンクを 20 年度に完成させます。
- ・袖ヶ浦 LNG 基地タンクの建設を新規に計画します。

【主要導管計画】

使用開始予定	名称	区間	内径(mm)	総延長(km)
2018年3月	古河～真岡幹線	古河市～真岡市	600	50.0
2020年度	茨城幹線	日立市～神栖市	600	約 87

【年度末導管総延長】

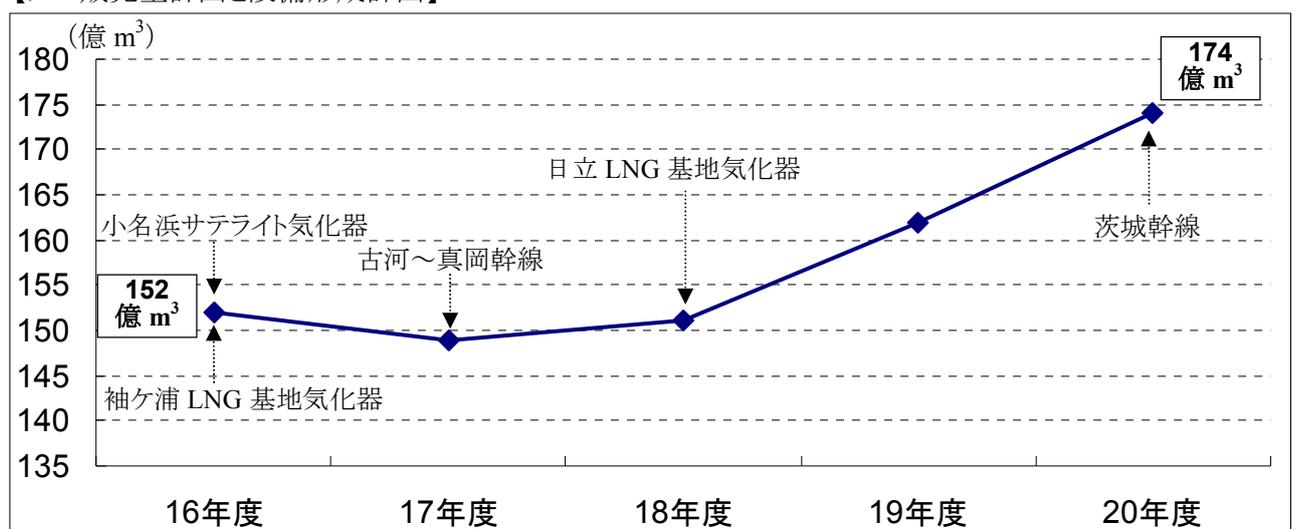
(単位:km)

15年度見通し	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
57,489	60,480	61,192	61,858	62,546	63,295

【主要製造設備計画】

使用開始予定	設置場所	製造設備	基数
2016年6月	小名浜サテライト	LNG 気化器	1
2016年12月	袖ヶ浦 LNG 基地	LNG・LPG 気化器	2
2018年12月	日立 LNG 基地	LNG・LPG 気化器	2
2020年度		LNG タンク	1
2023年度	袖ヶ浦 LNG 基地	LNG タンク	1

【ガス販売量計画と設備形成計画】



5. 設備投資計画

本供給計画策定期間の16～20年度において、

- (1) 製造設備では、日立 LNG 基地の拡張、袖ヶ浦 LNG 基地タンクの建設など湾内3基地での LNG 関連設備の拡充、長期停電時の操業継続に向けた対応や耐震対策や経年設備の改修・更新を計画的に行っていくことで、安定製造体制に万全を期す。
- (2) 供給設備では、新規需要開発のための導管投資、主要導管網形成(5 ページ「供給エリア概要図」参照)のための投資の他、地震・水害対策投資や、経年管取替のより一層の促進などにより、安定供給体制の確立ならびに保安の確保に努める。
- (3) 業務設備では、情報システムの整備、田町地区の再開発、技術開発の推進などを実施し、業務推進体制の一層の強化を図る。
- (4) 附帯事業設備では、主に既存設備の改修に努める。

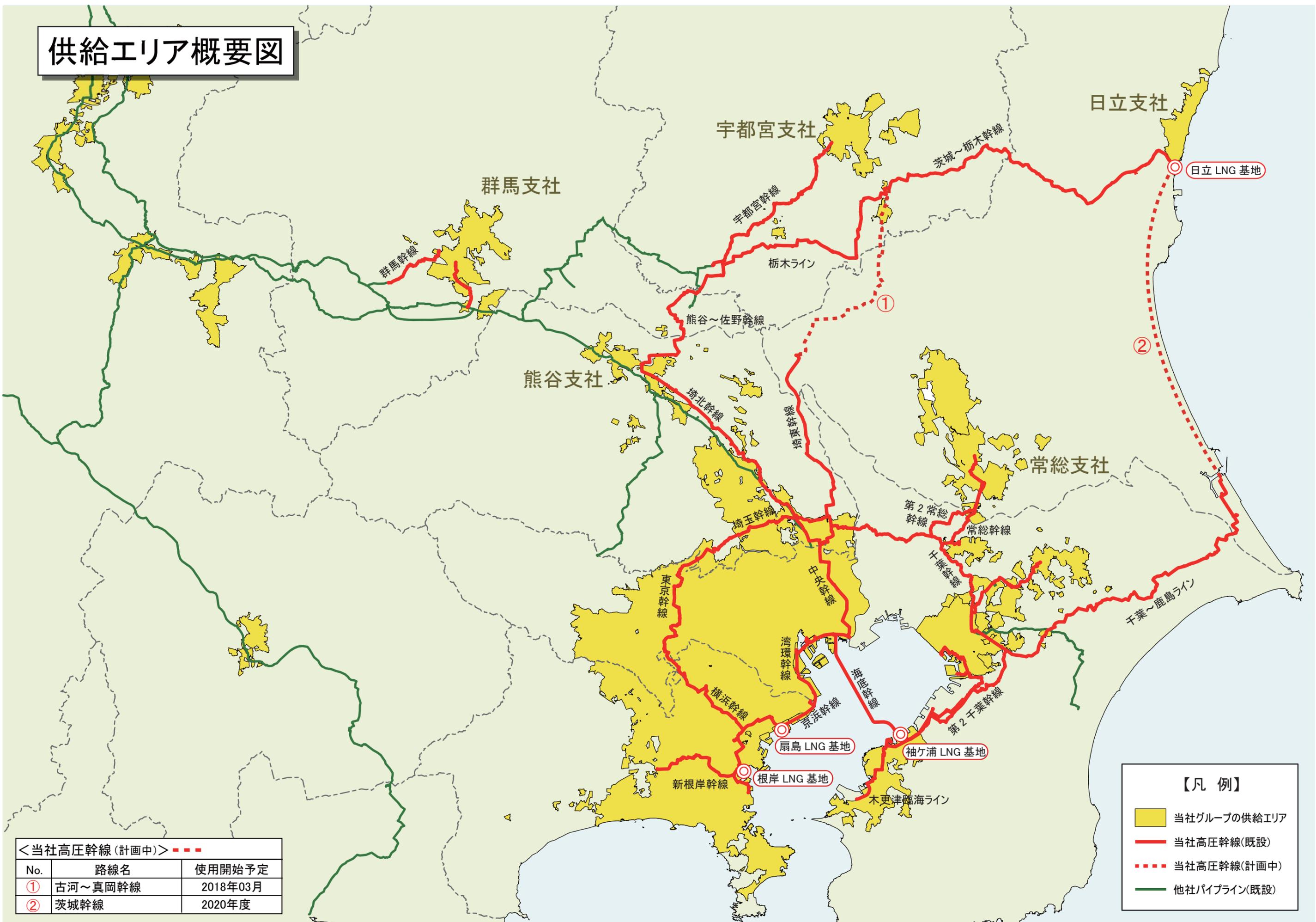
ことを柱として、5年間総額で8,800億円(工事負担金圧縮後)の投資を計画しました。

【設備投資計画】

(単位：億円)

項目	15年度見通し	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	16-20年度合計
LNG関連設備	296	108	59	96	86	122	471
その他	85	140	180	94	58	65	536
製造設備計	381	247	238	191	144	187	1,008
幹線投資	284	109	197	203	239	194	942
その他	770	894	874	878	849	819	4,313
供給設備計	1,055	1,002	1,071	1,081	1,088	1,013	5,254
業務設備	383	500	753	633	348	226	2,460
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)	1,820	1,750	2,062	1,904	1,579	1,426	8,722
附帯事業設備	11	20	18	15	19	6	78
合計 (工事負担金圧縮後)	1,830	1,770	2,080	1,919	1,598	1,432	8,800

供給エリア概要図



<当社高圧幹線(計画中)> - - -

No.	路線名	使用開始予定
①	古河～真岡幹線	2018年03月
②	茨城幹線	2020年度

【凡例】

- 当社グループの供給エリア
- 当社高圧幹線(既設)
- 当社高圧幹線(計画中)
- 他社パイプライン(既設)